リース業におけるカーボンニュートラル行動計画について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

わが国の経済界では、温室効果ガスの排出を抑制するために自主的な取組を進めています。一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」といいます。）は「経団連カーボンニュートラル行動計画」に基づき、CO_2 排出削減に向けた取組みを行っています[1]。

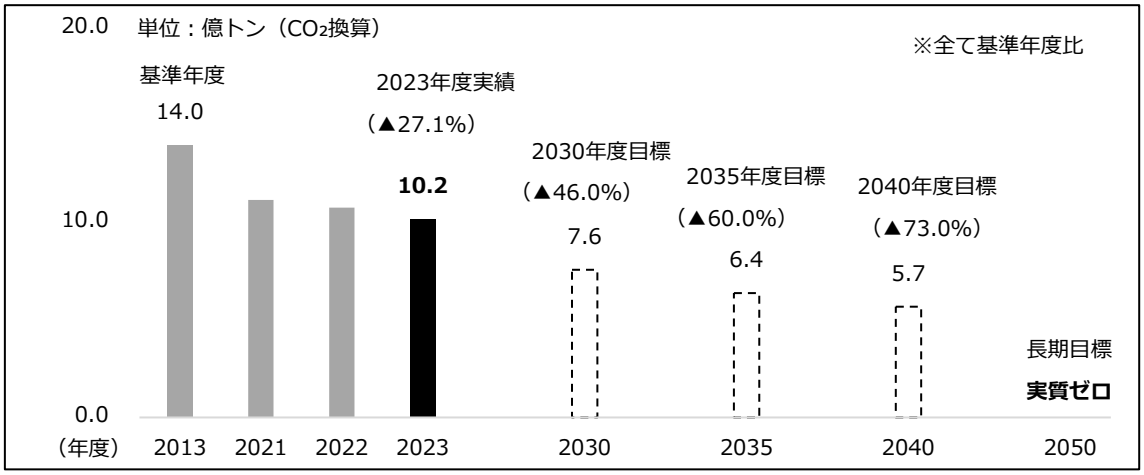
当協会においても、「リース業におけるカーボンニュートラル行動計画」（以下「行動計画」といいます。）に基づき、CO_2 の排出削減に努めています[2]。また、当協会の会員会社に対し、行動計画に関する調査を年 1 回実施しており、その調査結果を協会ホームページ等に公表しています。

本稿では、わが国の現状、リース業界の取組について説明します。

１．わが国の現状

2023 年度のわが国の温室効果ガス排出・吸収量は約 10.2 億トン（CO_2換算）となっており、前年度比で 4.2%の減少、2013 年度比では 27.1%の減少となっています。わが国の温室効果ガス排出・吸収量は過去最小値を記録しており、2050 年のカーボンニュートラルに向けて順調に推移しています。吸収量源確保に関する取組として、ブルーカーボン生態系（海草藻場・海藻藻場）における吸収量（2023 年度・約 34 万トン）、CO_2吸収型型コンクリートにおける吸収量（2023 年度・約 121 トン）を算定し、報告しています（環境省「2023 年度の温室効果ガス排出・吸収量」2025 年 4 月）。今後も引き続き、わが国は 2050 年カーボンニュートラルの目標達成に向けて更なる温室効果ガス排出量の削減が求められています（図表 1 参照）。

図表１　わが国の温室効果ガス排出・吸収量の推移



注）「2023 年度の温室効果ガス排出・吸収量」（環境省 2025 年 4 月）を参考に作成しました。

---

[1] 経団連は 1997 年に「環境自主行動計画」を策定し、CO_2 排出削減に対する取組みを実施しています。
[2] 当協会は 2007 年に「地球温暖化対策自主行動計画」を策定し、CO_2 排出削減に対する取組みを実施しています。

2. リース業界の取組

（1）実行計画の概要

リース業界の電力消費量について、業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めていることから、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるため、削減目標設定の対象を会員会社の本社床面積当たりの電力使用量（以下「エネルギー原単位」といいます。）としています。

実行計画では「2030 年度目標」、「2050 年ビジョン」を制定しています（図表 2 参照）。

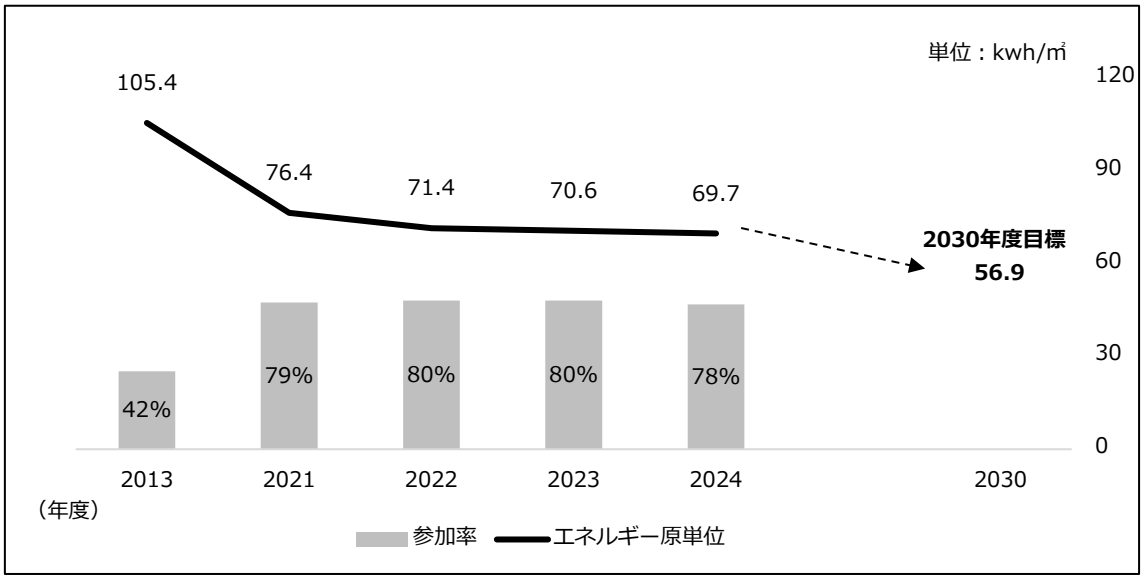
図表 2　実行計画の概要

2030 年度目標	計画に参加する会員会社全社の本社床面積当たりの電力消費量を基準年度（2013 年度）対比 **46%削減** 2013 年度 105.4kwh/m^2 ↓ 2030 年度　56.9kwh/m^2
2050 年度ビジョン	持続可能な社会の実現に貢献するため、リース業界を挙げてカーボンニュートラルへの取組を推進するとともに、本社の電力消費量において CO_2 排出量の実質ゼロを目指す。

（2）実行計画の 2024 年度実績

実行計画の参加会員のエネルギー原単位は、69.7 kwh/㎡（基準年度比▲33.9%）、会員の参加率は 78%となりました（図表 3 参照）。エネルギー原単位は、過去最小値を記録しており、2030 年度目標に向けて順調に推移しています。

図表 3　実行計画の進捗状況



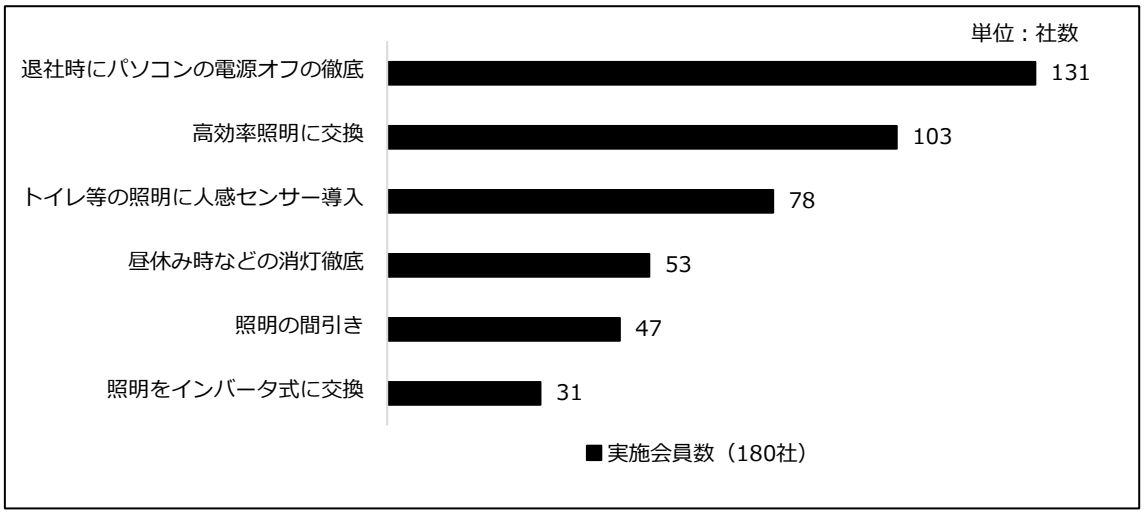
注）当協会調査に基づき作成しました。

（3）参加会員の取組

①照明設備等関係

「退社時にパソコンの電源オフの徹底」（131 社）がもっとも多く行われ、次いで、「高効率照明に交換」（103 社）、「トイレ等の照明に人感センサー導入」（78 社）等が行われました（図表 4 参照）。

図表 4　照明設備関係等の取組（2024 年度）

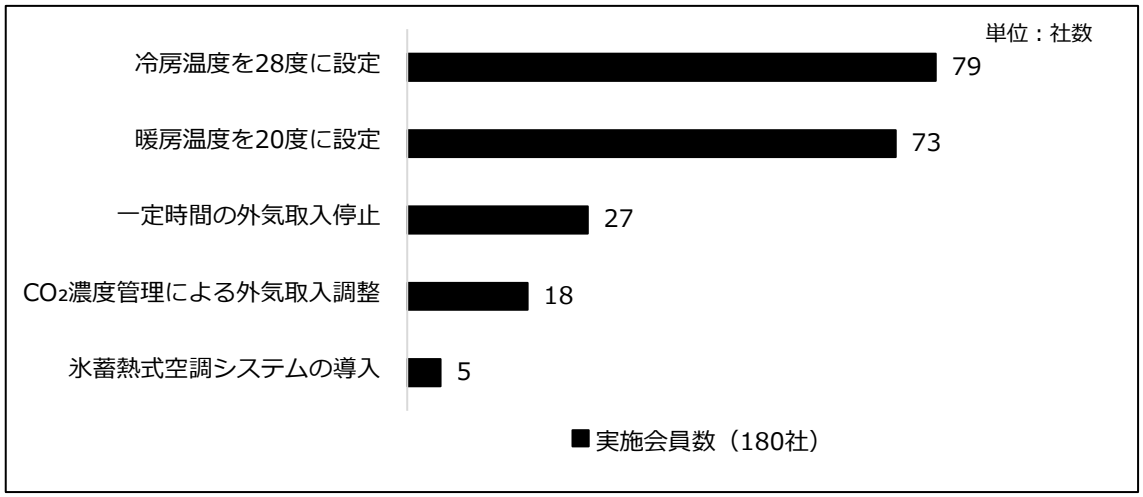


注）実施会員数（複数回答）は当協会調査に基づき作成しました。

②空調関係

「冷房温度を 28 度に設定」（79 社）がもっとも多く行われ、次いで「暖房温度を 20 度に設定」（73 社）等が行われました（図表 5 参照）。

図表 5　空調関係の取組（2024 年度）

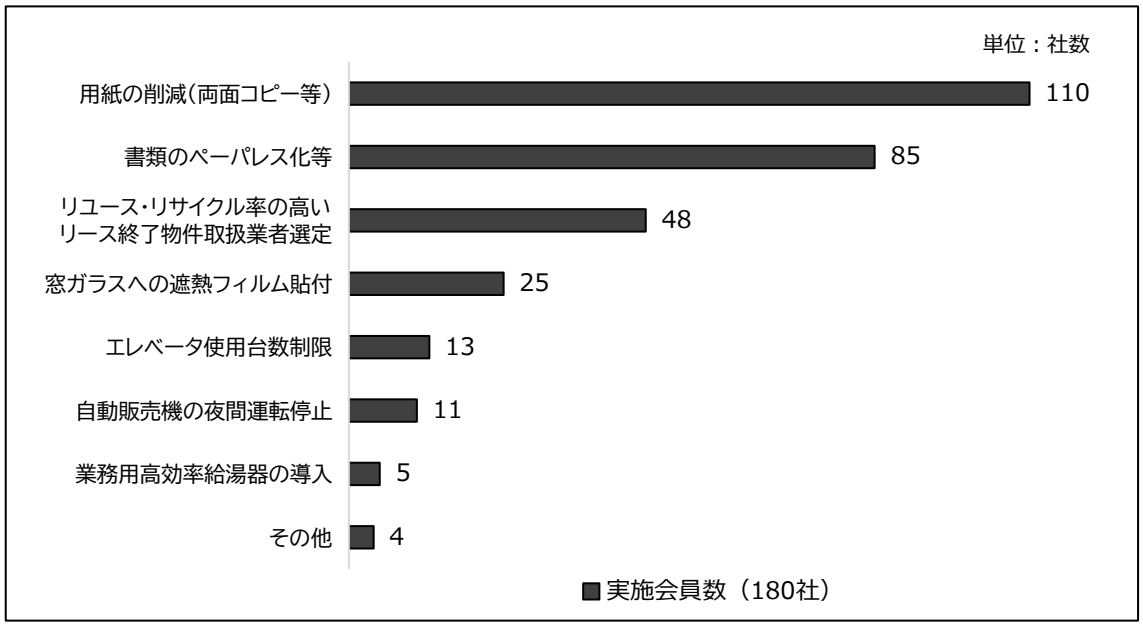


注）実施会員数（複数回答）は当協会調査に基づき作成しました。

③その他

「用紙の削減」（110 社）、「書類のペーパレス化等」（85 社）、「リユース、リサイクル率の高いリース終了物件取扱業者の選定」（48 社）等が行われています（図表 6 参照）。

図表 6　その他の取組（2024 年度）



注）実施会員数（複数回答）は当協会調査に基づき作成しました。

（4）低炭素製品・サービス等による他部門での削減の取組

①低炭素設備のリース取引

国内における低炭素設備のリース取引実績（2024 年度新規契約・参加会員 41 社回答）は、リース契約件数 7,152 件、リース取扱高 1,038 億円となりました（図表 7 参照）。

図表 7　低炭素設備のリース取引実績

年度	回答会社数	リース契約件数	リース取扱高
2024 年度	41 社	7,152 件	1,038 億円
2023 年度	48 社	6,453 件	1,748 億円
2022 年度	48 社	5,060 件	1,004 億円
2021 年度	46 社	4,679 件	969 億円
2020 年度	48 社	3,979 件	1,696 億円

注）リース取扱高は年度において新たに締結したリース契約のリース料総額を表します。

②再生可能エネルギー発電設備のリース取引

国内における再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備、風力発電設備など）のリース取引実績（2024 年度新規契約・参加会員 38 社回答）は契約件数が 5,918 件となりました。再生可能エネルギーの種類は太陽光が約 97.6%と多くの割合を占めています（図表 8 参照）。

図表８　再生可能エネルギーのリース取引実績（2024 年度）

	契約件数		出力数（Kw）	
	5,918	n＝38 社	1,413,472	n＝13 社
太陽光	5,784	n＝38 社	1,155,843	n＝12 社
水力	91	n＝38 社	6,875	n＝3 社
風力	33	n＝38 社	177,284	n＝2 社
バイオマス	7	n＝38 社	67,010	n＝2 社
地熱	3	n＝38 社	6,460	n＝2 社

③再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度の利用

2024 年度における再生可能エネルギー・省エネルギー関連補助金制度の利用状況（リース設備投資額ベース）は、「ESG リース促進事業」（297 億円、1,591 件）がもっとも多く、次いで「先進的省ｴﾈﾙｷﾞｰ投資促進支援事業費補助金」（107 億円、225 件）となりました（図表 9 参照）。

図表９　再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度（利用上位 2 制度）

年度	制度名	リース設備投資額	申請件数
2024	ESG リース促進事業	297 億円	1,591 件
	先進的省ｴﾈﾙｷﾞｰ投資促進支援事業費補助金	207 億円	195 件
2023	ESG リース促進事業	210 億円	1,572 件
	先進的省ｴﾈﾙｷﾞｰ投資促進支援事業費補助金	107 億円	225 件

注）当協会調査に基づき作成しました。

④社会貢献活動における CO_2削減量

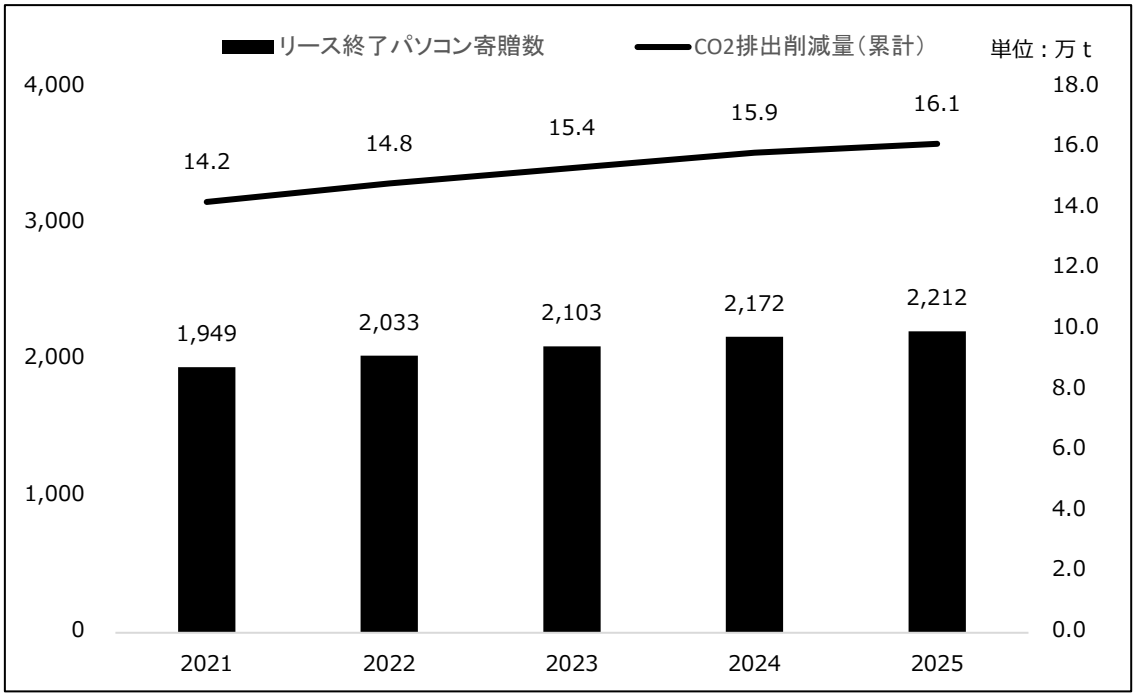
当協会は、リース期間が終了したパソコンを会員会社から無償で提供を受けて、整備し、ソフトウエアを搭載した上で、東日本大震災及び各地の自然災害により被災した方々を支援している非営利法人や社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人、各地の特別支援学校へ寄贈する活動を行っています。

また、会員会社で使用されている封筒を特別支援学校へ寄贈し、作業学習などで活用いただいています（2024 年度の活動の詳細は本誌 2025 年 5 月号に掲載しています）。

リース終了パソコン寄贈活動においては、これまでに 2,212 台を寄贈し、16.1 万 t（累計）の CO_2削減に貢献しました（図表 10 参照）。

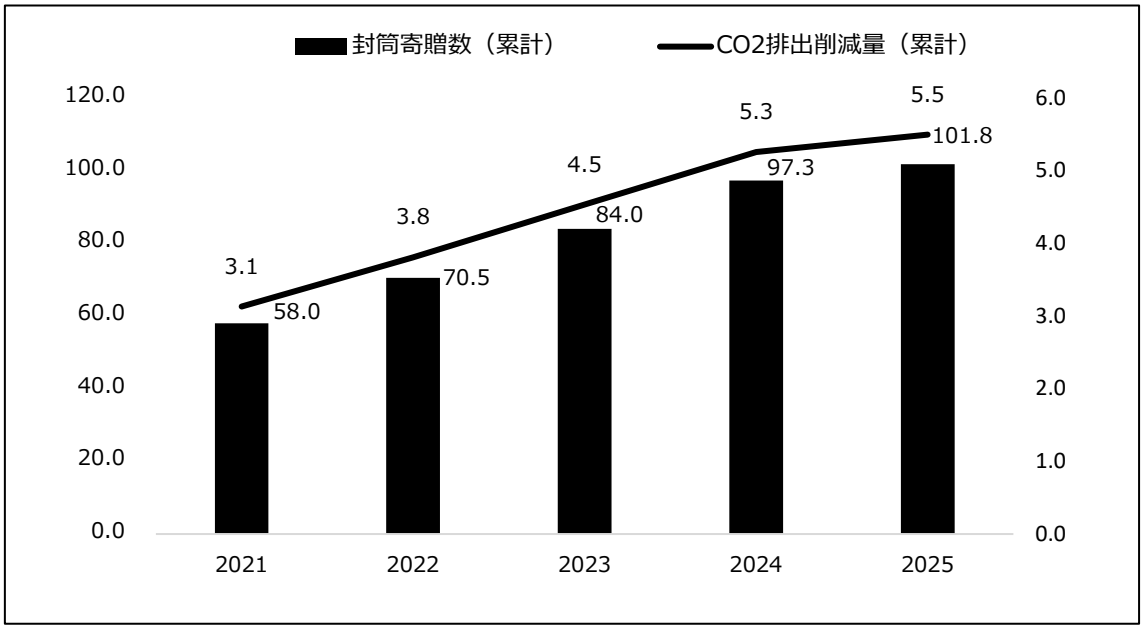
作業学習教材の提供活動においては、これまでに 101.8 万枚の封筒を提供し、5.5 万 t（累計）の CO_2削減に貢献しました（図表 11 参照）。

図表 10　リース終了パソコン寄贈活動による CO_2 削減量（試算）



注）2025 年度は 2025 年 4 月～11 月を表します。CO_2 削減量はメーカーA 社の公表データに基づき試算しました。リース終了パソコンを再利用することにより、新品パソコンの製造から出荷までの CO_2 が削減できます。

図表 11　作業学習教材（封筒）提供活動による CO_2 削減量（試算）



注））2025 年度は 2025 年 4 月～10 月を表します。CO_2 削減量はメーカーB 社の公表データに基づき試算しました。封筒を再利用することにより、新品封筒の製造から出荷までの CO_2 が削減できます。

2024 年度カーボンニュートラル行動計画参加会員（180 社）

（正会員）78 社

三菱 HC キャピタル㈱
オリックス㈱
みずほリース㈱
東京センチュリー㈱
芙蓉総合リース㈱
SFI リーシング㈱
NEC キャピタルソリューション㈱
NX・TC リース&ファイナンス㈱
ＮＴＴ・TC リース㈱
FLCS㈱
MUFG ﾌｧｲﾅﾝｽ&ﾘｰｼﾝｸﾞ㈱
㈱九州リースサービス
JA 三井リース㈱
静銀リース㈱
昭和リース㈱
ニッセイ・リース㈱
浜銀ファイナンス㈱
みずほ東芝リース㈱
みずほ丸紅リース㈱
三井住友ﾄﾗｽﾄ･ﾊﾟﾅｿﾆｯｸﾌｧｲﾅﾝｽ㈱
三井住友ファイナンス&リース㈱
三菱 HC ビジネスリース㈱
三菱電機ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ㈱
リコーリース㈱
りそなリース㈱
商工中金リース㈱
中道リース㈱
愛銀リース㈱
あおぎんリース㈱
㈱秋田グランドリース
阿波銀リース㈱
いよぎんリース㈱
いわぎんリース㈱
ACS リース㈱
エヌディーリース・システム㈱
FFG リース㈱
大分リース㈱
オーシャンリース㈱
㈱おきぎんリース
鹿児島リース㈱
鹿島リース㈱
共友リース㈱
きらやかリース㈱
ぐんぎんリース㈱
ごうぎんリース㈱
佐銀リース㈱
㈱ジェックビジネス
滋賀コープサービス㈱
四銀総合リース㈱
七十七リース㈱
十六リース㈱
しんきん総合リース㈱
積水リース㈱
第四北越リース㈱
大和リース㈱
ちくぎんリース㈱
ちばぎんリース㈱
千葉総合リース㈱
筑波リース㈱
東京ガスリース㈱
東京きらぼしリース㈱
東邦リース㈱
トマトリース㈱
㈱ながぎんリース
㈱名古屋リース
㈱日医リース
㈱日本包装リース
八十二リース㈱
肥銀リース㈱
ひめぎんリース㈱
百十四リース㈱
ひろぎんリース㈱
北海道リース㈱
宮銀リース㈱
㈱めぶきリース
山銀リース㈱
山梨中銀リース㈱
㈱琉球リース

（賛助会員 102 社）

㈱IHI ファイナンスサポート
㈱青葉リース
尼信リース㈱
池田泉州リース㈱
出光クレジット㈱
ＡＪＣＣ㈱
㈱エヌディエスリース
㈱エネルギア L&B パートナーズ
えんしんリース㈱
大阪ガスオートサービス㈱
大阪ガスファイナンス㈱
㈱大阪府農協電算センター
おかしんリース㈱
㈱オリコビジネスリース
関西みらいリース㈱
きたぎんリース・システム㈱
ｷﾔﾉﾝﾒﾃﾞｨｶﾙﾌｧｲﾅﾝｽ㈱
九州自動車リース㈱
京銀リース㈱
㈱クォードコーポレーション
㈱クボタクレジット
㈱クレディセゾン
KD　e ソリューションズ㈱
㈱高志インテック
コマツビジネスサポート㈱
埼信リース㈱
㈱札幌北洋リース
ジェイアール西日本商事㈱
㈱JR 東日本商事
JA 三井リース九州㈱
㈱JTB ﾋﾞｼﾞﾈｽﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾑ
㈱ジェイテクト
しがぎんリース㈱
静岡ガスクレジット㈱
静岡焼津リース㈱
島田掛川しんきんリース㈱
清水リース&カード㈱
シャープファイナンス㈱
ジャックスリース㈱
しんきんリース㈱
㈱しんきんリース
新生コベルコリース㈱
新日住㈱
㈱しんれんリース
住友三井オートサービス㈱
セコムクレジット㈱
せとしんリース㈱
㈱ｾﾌﾞﾝ･ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｻｰﾋﾞｽ
㈱全労済ウィック
そうごビル商事㈱
大協リース㈱
大光リース㈱
㈱大東リース
㈱大同リース
ダイレクトワン㈱
ダスキン共益㈱
たましんリース㈱
中銀リース㈱
㈱中国しんきんリース
中信リース＆カード㈱
中電クラビス㈱
中部電力ミライズ㈱
㈱つうけんアクト
T&D リース㈱
TEPCO フィンテック㈱
とうぎん総合リース㈱
東和銀リース㈱
㈱とちぎんリーシング
トモニリース㈱
富山ファースト・リース㈱
富山リース㈱
豊信リース㈱
とりぎんリース㈱
中日本バンリース㈱
なんぎんリース㈱
南都リース㈱
日新リース㈱
㈱ニッポン放送プロジェクト
日本 HPE ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙｻｰﾋﾞｽ㈱
㈱バイコム
㈱バルテックネットワークス
ばんしんリース㈱
ひがしんリース㈱
日立建機リーシング㈱
BIPROGY㈱
ひめしんリース㈱
百五リース㈱
フィデアリース㈱
ぶぎん総合リース㈱
㈱福銀リース
㈱ふくぎんリース＆クレジット
へきしんリース㈱
北銀リース㈱
北勢綜合リース㈱
㈱ホクレン商事
北國総合リース㈱
松江リース㈱
みちのくリース㈱
みとしんリース㈱
みなとリース㈱
ヤンマークレジットサービス㈱
よこしんリース㈱

注）2025 年 12 月 26 日現在の名称により作成しています。